資料２

北海道保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課
障がい者就労支援施策について

令和４年（2022年）12月23日

北海道保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課

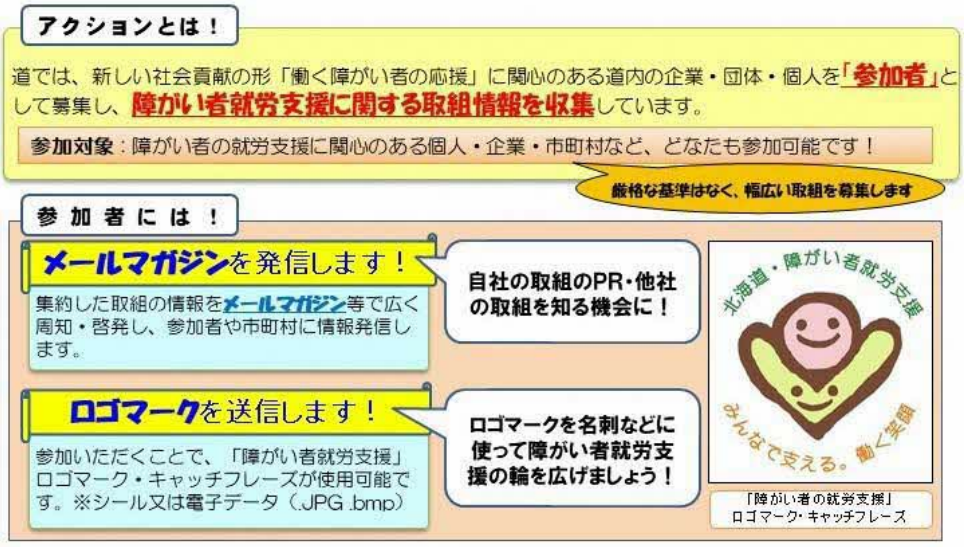
＜　障がい者保健福祉課における障がい者就労支援の主な取組　＞

１　道民、企業、行政等が一体となった応援体制づくり

①北海道障がい者就労支援プログラム「アクション」登録制度

「障がい者の就労支援の輪を広げる取組～道民一人１アクション」は、障がいのある方の就労支援の取組を行っている、又は関心がある企業や市町村等を「参加者」として募集し、その取組を周知することにより、障がいのある方の就労支援に対する理解の促進を図るとともに、就労支援の輪を広げていきます。

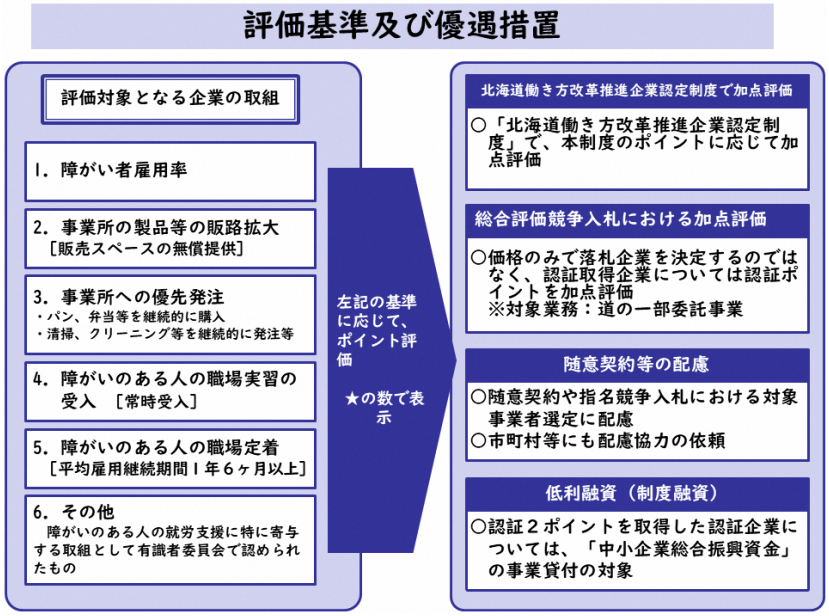
【令和４年（2022年）１１月末現在　登録者：５７１名】



②障がい者就労支援企業認証制度〈北海道障がい者条例第30条に基づく制度〉

障がいのある方の多数雇用や授産事業所への優先発注など、障がいのある方の就労支援に取り組む企業等を一定基準により評価・認証するとともに、認証取得企業に対し入札上の優遇や低利融資制度活用等の配慮を行います。

【令和４年（2022年）11月末現在　認証企業数：２１４企業】



③官公需の発注促進

障がいのある方が就労する施設等からの物品等の優先的な調達を促進するための方針を策定し、障がい者就労施設等に対する発注に努めます。

【平成２年度調達実績（北海道分）：１１７，２１１千円】

（市町村・独立行政法人を含む調達実績：１，２３４，４１７千円）

●道の調達実績　（単位：人、千円）

平成３０年度		令和元年度		令和２年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
697	116,176	540	120,426	479	117,211

④工賃向上計画支援事業

北海道障がい者条例に基づく「指定法人」による障がい福祉サービス事業の経営改善や受注拡大、販路の確保・拡大等の取組を行い、障がい福祉サービス事業所における収益及び工賃水準の向上を図ります。

協定期間：令和４年（2022年）４月１日（水）から令和５年（2023年）３月３１日（水）まで

負担金額：９，２５７，０００円

●令和４年度（2022年度）の主な取組内容

■個別経営相談 「工賃向上計画」の作成支援等を目的とした中小企業診断士による個別経営相談を実施。
■経営・技術指導 事業所経営や工賃向上に関する研修会を開催。
■マッチング事業 専用ホームページ「ナイスハートネット北海道」を運営。専門コーディネーターの配置。
■ニーズ調査及び商品評価 子ども・児童向け玩具等のニーズと製品向上に向けた事業を実施。
■商品開発等に関する研修 「複数事業所が連携した共同開発事業」として、時宜にかなったテーマを設定し、共同で新製品の開発を行う。

⑤障がい者職場実習推進事業

1　目的

道民の障がい者雇用に対する関心と理解を深める。

2　概要

障がいのある方に道の職場で就業体験の機会を提供することにより、一般就労に向けた社会人としてのマナーや教養及び職業能力の向上を支援する。

3　対象者

（１）道内に在住する障がいのある方（身体、知的、精神、発達、難病）

（２）次のいずれか又は両方の訓練等を受けていること。

ア　就労移行支援事業所又は就労継続支援事業所を利用しており、事務補助作業を中心とした実習に適応するための訓練。

イ　センター等（北海道障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センターなど）において、実習に必要な職業準備訓練等。

（３）身辺の自立が確立されており、将来、企業等での就労を目指す意欲を有していること。

（４）単独での通勤が可能であること。

（５）精神障がいのある方にあっては、病状がおおむね安定していること。

4　実績　（単位：人）

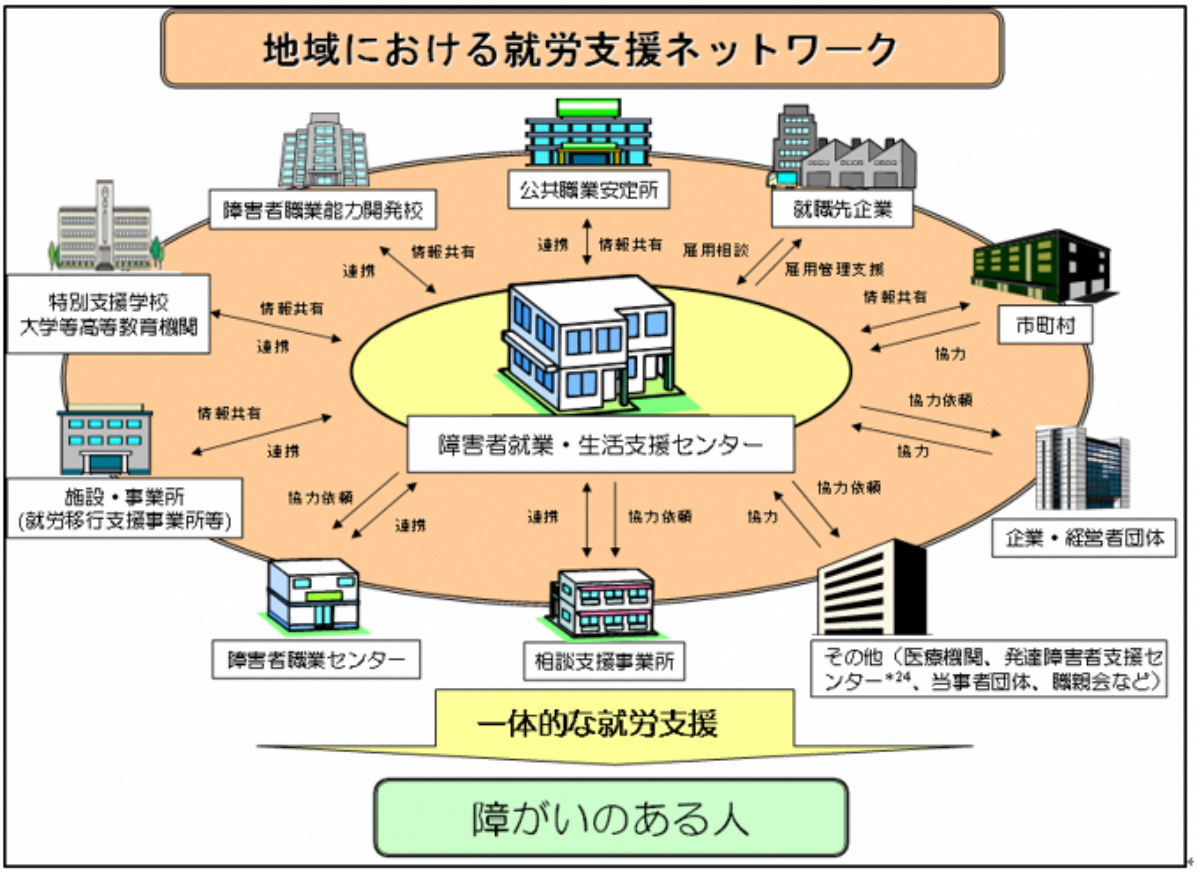
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
本庁	8	13	14	10	12	16	15
振興局	0	4	0	8	7	8	6
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
本庁	13	16	14	12	11	4	9
振興局	6	4	1	7	5	2	2
	R2	R3	R4				
本庁	0	0	2				
振興局	0	0	4（予定）				

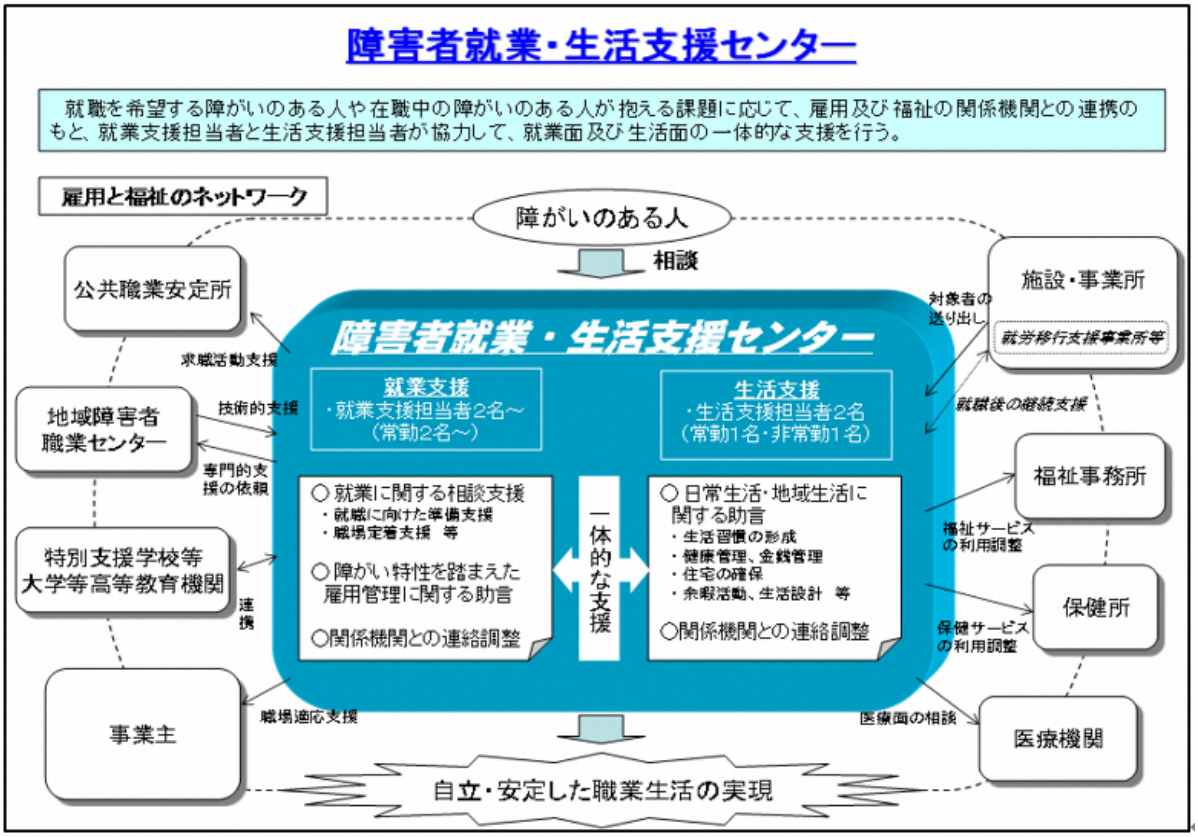
※ R2及びR3は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止。

2　一般就労の推進

地域における就労支援ネットワーク

一般就労への移行や職場定着を図るため、地域において、障害者就業・生活支援センターが中心となって、福祉、労働、教育等の関係機関、団体のネットワークの充実に務めます。





３　多様な就労の機会の確保

①農福連携促進事業

１　目的

障がいのある人の就労先として、障がい者就労施設等の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所の商品の認知度を高めるなど、販売を促進し、障がいのある人の所得の向上を図る。

２　内容

（１）農福連携マルシェの開催　（２）農福連携マッチング支援の実施

（３）農業の専門家派遣　（４）成果報告会の開催

（５）報告書の作成

３　契約期間

令和４年（2022年）６月１７日（金）から令和５年（2023年）２月２８日（火）まで

４　契約の相手方

「農福連携促進事業委託業務」受託コンソーシアム

代表者　北海道農福連携マルシェ実行委員会　会長　小田　たず子

構成員　一般社団法人　れんけい　代表理事　義平　大樹

構成員　社会福祉法人　北海道社会福祉協議会　会長理事　長瀬　清

５　契約金額

１０，８５２，０００円

②地場産業障がい者就労促進事業

１　目的

人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業の新たな担い手として、障がいのある方の就労を促進し、水福連携など福祉と地場産業との連携による障がいのある方の新たな就労の場の創出と地域での自立を促進する。

２　内容

（１）コーディネーター派遣による地場産業と障がいのある方との一般就労のマッチング支援

（２）対象業への就職を希望する障がい者を対象にした支援

（３）成果報告会の開催

（４）報告書の作成

３　契約期間

令和４年（2022年）６月１７日（金）から令和５年（2023年）２月２８日（火）まで

４　契約の相手方

「地場産業障がい者就労促進事業委託業務」受託コンソーシアム

代表者　株式会社 ピーアールセンター

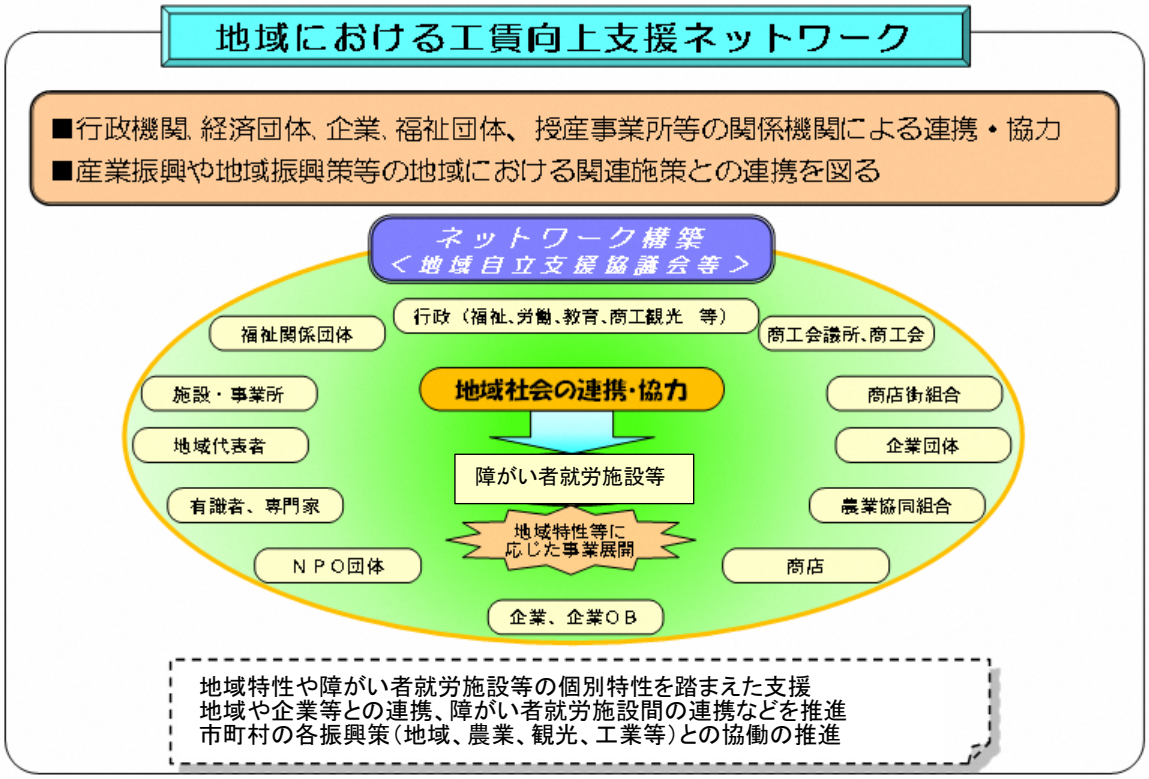
構成員　一般社団法人 北海道障がい者職親連合会

５　契約金額

４，９５１，４４０円

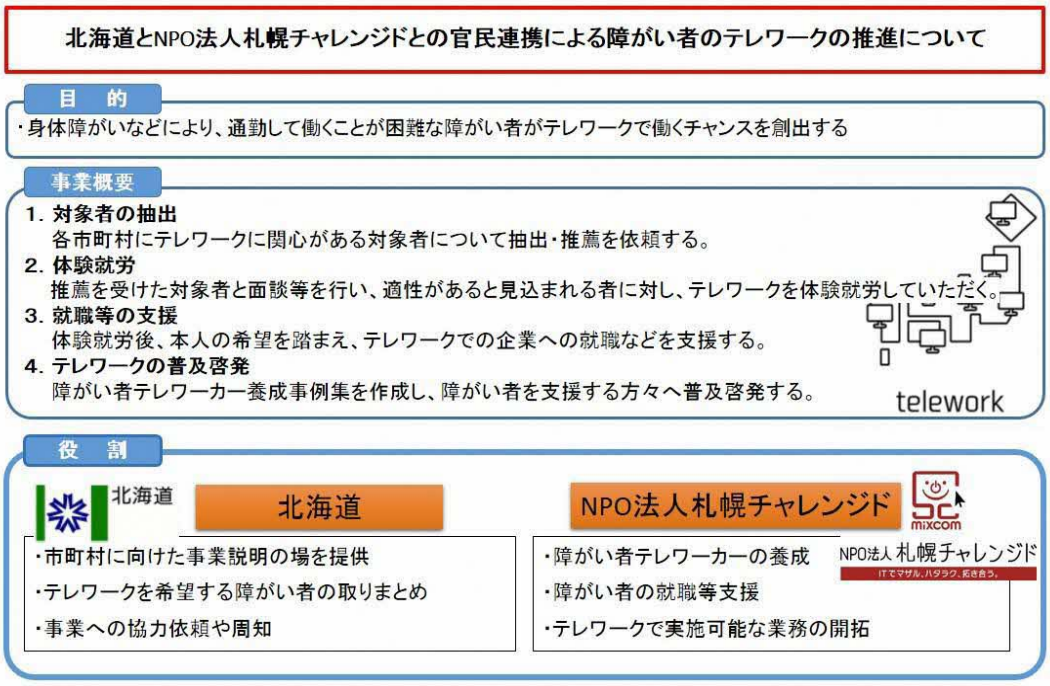
③企業と連携し新たな業態、業種の開拓・確保

障がいのある方々の幅広い職種における職場を確保するため、福祉と異業種間の交流を促進し、多様な就労の場の可能性を創出します。



④官民連携による障がい者のテレワーク推進

身体障がい等により、通勤して働くことが困難な障がい者がテレワークで働くチャンスを創出することを目的に、道とＮＰＯ法人札幌チャレンジドが連携して、テレワーク推進事業を実施します。



４　福祉的就労の底上げ

①民間企業との包括連携協定事業等

包括連携協定に基づく協働事業による大型商業施設等での障害者就労施設等の製品販売や企業による顧客向けのポイント交換景品等として障害者就労施設等の製品採用による販路拡大を図ります。

（１）２０２２ほっかいどうナイスハートフェア（バザール）ｉｎアリオ札幌

道と株式会社イトーヨーカ堂との包括連携協定に基づき、障害者就労施設等の製品を販売。

日程	出店事業所数	日程	出店事業所数
4/ 19(火)～ 20(水)	12	10/11(火)～13(木)	13
5/10(火)～11(水)	11	11/ 8(火)、9(水)	13
6/ 7(火)～ 8(水)	13	12/ 6(火)、 7(水)	13
7/ 5(火)～ 6(水)	13	1/11(水)、12(木)	
8/ 2(火)～ 3(水)	13	2/ 7(火)、 8(水)	
9/ 6(火)～ 7(水)	11	3/ 7(火)、 8(水)	

（２）木育フェア inアリオ札幌（ 7/20(水)～22(金) ）

道と株式会社イトーヨーカ堂との包括連携協定に基づき、人と木や森とのかかわりを主体的に考えられる豊かな心をはぐくむ「木育」への理解促進を図るイベントにおいて、道内の木材で製作された障害者就労施設等の木製製品を販売。

（３）２０２２セイコーマート　クラブカードポイントカタログ交換景品

道と株式会社セコマとの包括連携協定に基づき、セイコーマートクラブカードにたまったポイントで製品と交換できる「ポイントカタログ」に、障害者就労施設等の製品を掲載。

②弁当の庁内販売

（１）概要

障がいのある方の就労スキル習得や工賃向上等を図るため、就労継続支援施設が製造した弁当を庁舎内で販売・訓練する機会を設ける。

（２）参加事業者の選定

指定法人である北海道社会福祉協議会（障がい者就労支援センター）が事務局となっている「北海道産障害者就労施設等の製品の販路拡大事業実行委員会」から、構成団体傘下事業所に募集を行い、選定。

（３）販売先

道保健福祉部内職員を中心に事前予約制で販売。

（４）実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
販売期間(月)	9～3	8～2	8～2	7～2	7～2	5～3	4～3 （予定）
参加事業所数	4	4	4	2	3	3	3

③障がい者就労施設等製品展示会（ 11/15(火)～17(木) ）

（１）概要

１２月３日～９日の「障害者週間」の趣旨に則り、本庁舎１階特設展示コーナーにおいて障害者就労施設等の製品を展示・販売するとともに、普及啓発パネル等を展示し、広く道民の方々に、障がいに対する正しい知識の普及を図り、理解を深める。

（２）実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
参加事業所数	28	25	24	24	40	43	44

資料３－１

第６期北海道障がい福祉計画推進管理票

【推進項目】	【担当係】
９　就労支援施策の充実・強化	社会参加係

【目的】

障がいがあっても、いきいきと働くことができるよう、社会全体で応援する体制づくりを進めながら、就労機会の拡大や定着支援、さらに工賃水準の向上に向けた取組を推進します。

【推進施策】

①道民、企業、行政等が一体となった応援体制づくり
②一般就労の推進
③多様な就労の機会の確保
④福祉的就労の底上げ

【取組内容】

１．働く障がい者に対する社会全体での応援体制づくりのための「障がい者就労支援企業認証制度」及び「障がい者就労支援の輪を広げる取組～道民一人１アクション」の推進
２．障がい者就労施設等の受注機会増大のための優先調達の推進及び市町村への働きかけ
３．関係機関のネットワーク充実のための北海道障害者雇用支援合同会議の開催
４．就労支援サービスの質の向上のための自己評価制度の導入
５．農福連携の取組など地域における新たな業態、業種の開拓・確保
６．工賃向上のための指定法人制度の推進

【関連する成果目標】

項目	目標値	実績（進捗率）		
		R3	R4	R5
年間一般就労者数	1,414人	1,043人		
一般就労移行者数（就労移行支援事業）	840人	591人		
一般就労移行者数（就労継続支援A型）	229人	185人		
一般就労移行者数（就労継続支援B型）	323人	267人		
就労定着支援事業の利用者数	70%	75.6%		
職場定着率８割以上の事業所の割合	70%	66.7%		
障害者就業・生活支援センターの整備	12カ所	11カ所		
平均工賃月額	30,610円	集計中		
工賃向上計画を策定する事業所の	100%	80.3%		

割合				
企業認証制度登録企業数	213社	180社		
優先調達方針を策定する市町村数	179市町村	154市町村		

【工程表】

取組番号	R3	R4	R5
1	イベント等での「企業認証制度」及び「アクション」のＰＲ	イベント等での「企業認証制度」及び「アクション」のＰＲ	イベント等での「企業認証制度」及び「アクション」のＰＲ
2	道庁各部局への障害者就労施設等からの物品等の調達の働きかけ及び市町村への調達方針策定への働きかけ	道庁各部局への障害者就労施設等からの物品等の調達の働きかけ及び市町村への調達方針策定への働きかけ	道庁各部局への障害者就労施設等からの物品等の調達の働きかけ及び市町村への調達方針策定への働きかけ
3	北海道障害者雇用支援合同会議開催による関係施策の調整	北海道障害者雇用支援合同会議開催による関係施策の調整	北海道障害者雇用支援合同会議開催による関係施策の調整
4	自己評価制度の実施による就労支援サービスの改善及び実施結果を活用した地域の支援ネットワーク強化	自己評価制度の実施による就労支援サービスの改善及び実施結果を活用した地域の支援ネットワーク強化	自己評価制度の実施による就労支援サービスの改善及び実施結果を活用した地域の支援ネットワーク強化
5	農業等の就労事例の周知及び取組の促進	農業等の就労事例の周知及び取組の促進	農業等の就労事例の周知及び取組の促進
6	指定法人による障がい者就労施設等の収益力向上及び販路拡大支援	指定法人による障がい者就労施設等の収益力向上及び販路拡大支援	指定法人による障がい者就労施設等の収益力向上及び販路拡大支援

【取組状況】

取組番号	R3	R4	R5
1	パネル展やブックフェア等での「企業認証制度」(180社)及び「アクション」(569社)のＰＲ		
2	道庁各部局への調達可能物品等の周知及び市町村へ		

	の調達方針策定の働きかけ（集計中）		
3	一般就労を推進するための施策の検討		
4	利用者の利便性向上のための自己評価結果の開示促進		
5	ノウフクマルシェ（５回）やコロナ禍に対応したオンラインマルシェの開催、農福・水福連携マッチング事業の実施、成果報告会の開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止		
6	複数事業所での共同商品開発支援や大型商業施設での販売会の拡大(21回) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止		

【評価・改善】

■Ｒ３年度の実績・Ｒ４年度の取組状況を踏まえて

○課題と今後の対応

障がい者の新たな就労の場の創出のため、農福連携では生産物の販路拡大や売上向上に向けた取組、地域の経済社会を支える農業、福祉、商工等の各機関の連携による一層の充実に取り組んでいく。

企業認証制度については、Ｒ３年度から働き方改革推進企業認定制度の加点対象となったことで申請増となったが、有効期限満了により登録数は減少したため、更なる普及啓発が必要であり、業界団体への働きかけに取り組んでいく。

○評価（R4年度施策推進審議会での意見）

評価区分（※）	○農福・水福連携などによる就労の場の創出などに一層取り組む必要がある。 ○企業認証制度の認証企業数の拡大などに向けた検討が必要である。
C	

○令和５年度に向けた改善の方向性（R4年度施策推進審議会での意見）

○農福・水福連携などの実施拡大に向けた施策を検討する。

○企業認証制度の認証企業数の拡大などに向け検討する。

※評価区分について　Ａ：適正、Ｂ：おおむね適正、Ｃ：遅れている

【評価・改善】

■Ｒ４年度の実績・Ｒ５年度の取組状況を踏まえて

○課題と今後の対応
○評価（R5年度施策推進審議会での意見）

評価区分（※）	

○次期計画に向けての意見や方向性（R5年度施策推進審議会での意見）

※評価区分について　Ａ：適正、Ｂ：おおむね適正、Ｃ：遅れている

【評価・改善】

■Ｒ５年度の実績踏まえ、第６期計画の成果等

○３年間の取組状況と目標達成状況
○評価（R6年度施策推進審議会での意見）

評価区分（※）	

※評価区分について　Ａ：適正、Ｂ：おおむね適正、Ｃ：遅れている

資料３－２

令和３年度福祉施設等利用者の一般就労等に関する実態調査結果

○調査の目的
第６期北海道障がい福祉計画（令和３年(2021年)３月策定）で定めた福祉施設から一般就労への移行目標における数値目標の進捗状況等を把握するため

○調査の対象事業所（施設）
道内の事業所（回答事業所（サービス数）１，４０８ヵ所）

【単位：人】

1 福祉施設から一般就労への移行者数

1,043人

令和5年度目標　1,414人（就労移行支援：840人、Ａ型：229人、Ｂ型：323人）（参考：令和2年度目標　1,343人）
(H26：913人、H27：904人、H28：895人、H29：968人、H30：1,111人、R1:1,113人、R2:860人)

2 事業所（施設）別移行者数

就労移行支援事業所	就労継続支援Ａ型事業所	就労継続支援Ｂ型事業所	不明・未回答	計
591	185	267	0	1043
56.66%	17.74%	25.60%	0.00%	100%

3 性　別

男性	女性	不明・未回答	計
657	386	0	1043
62.99%	37.01%	0.00%	100%

4 障害種別

身体	知的	精神	その他	不明・未回答	計
72	327	588	35	21	1043
6.9%	31.4%	56.4%	3.4%	2.0%	100%

5 発達障がいの有無

有	無	不明・未回答	計
318	694	31	1043
30.5%	66.5%	3.0%	100%

6 等級・区分

身体障がい者								
１級	２級	３級	４級	５級	６級	なし	不明・未回答	小計
19	20	9	10	5	4	1	4	72
1.8%	1.9%	0.9%	1.0%	0.5%	0.4%	0.1%	0.4%	6.9%

知的障がい者						精神障がい者						なし	その他	計
Ａ・１級	Ｂ・２級	Ｂ－・３級	なし	不明・未回答	小計	１級	２級	３級	なし	不明・未回答	小計			
7	186	124	2	8	327	2	163	316	73	34	588	21	35	1043
0.7%	17.8%	11.9%	0.2%	0.8%	31.4%	0.2%	15.6%	30.3%	7.0%	3.3%	56.4%	2.0%	3.4%	100%

7 障害支援区分

区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	なし	非該当	不明・未回答	計
20	52	90	9	1	2	511	228	130	1043
1.9%	5.0%	8.6%	0.9%	0.1%	0.2%	49.0%	21.9%	12.5%	51%

8 年　齢

18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上	不明・未回答	計
1	37	404	262	205	115	18	1	1043
0.1%	3.5%	38.7%	25.1%	19.7%	11.0%	1.7%	0.1%	100%

9 入所・通所・利用期間

6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	不明・未回答	計
180	224	319	148	169	3	1043
17.3%	21.5%	30.6%	14.2%	16.2%	0.3%	100%

10 採用年月日

R3年4月	R3年5月	R3年6月	R3年7月	R3年8月	R3年9月	R3年10月	R3年11月	R3年12月	R4年1月	R4年2月	R4年3月	不明・未回答	計
140	64	82	74	72	116	104	81	82	66	58	97	7	1043
13.4%	6.1%	7.9%	7.1%	6.9%	11.1%	10.0%	7.8%	7.9%	6.3%	5.6%	9.3%	0.7%	100%

11 関係機関との連携・労働関係制度の活用

職業訓練の受講者数		ハローワークへの誘導（求職登録数）		障害者就業・生活支援センターへの誘導		ハローワークにおける支援者数	
60	R5年度目標 171人	3,844	R5年度目標 4,135人	141	R5年度目標 264人	787	R5年度目標 936人

12 業種

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
21	1	0	30	80	4	63	49	153	2	4	9	24	237	23	171
2.0%	0.1%	0.0%	2.9%	7.7%	0.4%	6.0%	4.7%	14.7%	0.2%	0.4%	0.9%	2.3%	22.7%	2.2%	16.4%

宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	公務	分類不能の産業	不明・未回答	計
50	28	19	65	10	1043
4.8%	2.7%	1.8%	6.2%	1.0%	100%

13 雇用形態等

正社員（フルタイム）	準社員等（フルタイム）	非常勤等（週20ｈ未満）	非常勤等（週20～30ｈ未満）	非常勤等（週30～40ｈ未満）	非常勤等（不明）	短期雇用・季節雇用	不明・未回答	計
135	182	124	327	240	0	26	9	1043
12.9%	17.4%	11.9%	31.4%	23.0%	0.0%	2.5%	0.9%	100%

14 就職後の定着支援期間

1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上4ヵ月未満	4ヵ月以上5ヵ月未満	5ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上7ヵ月未満	7ヵ月以上8ヵ月未満	8ヵ月以上9ヵ月未満	9ヵ月以上10ヵ月未満	10ヵ月以上11ヵ月未満	11ヵ月以上12ヵ月未満	12ヵ月以上	実施なし	不明・未回答	計
70	33	60	64	37	84	192	44	37	35	32	33	67	234	21	1043
6.7%	3.2%	5.8%	6.1%	3.5%	8.1%	18.4%	4.2%	3.5%	3.4%	3.1%	3.2%	6.4%	22.4%	2.0%	100%

15 就労状況

現在も就労中	離職（その後再就職）	離職（その後施設）	離職（その後在宅）	離職（その後不明）	不明・未回答	計
817	43	80	26	49	28	1043
78.3%	4.1%	7.7%	2.5%	4.7%	2.7%	100%

離職	198

※以下、離職者（その後再就職含む）について

16 雇用期間

1週間未満	1週間以上1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	不明・未回答	計
21	26	52	41	53	5	198
10.6%	13.1%	26.3%	20.7%	26.8%	2.5%	100%

17 離職理由

雇用主側の都合						本人等の都合							その他		
倒産・事業縮小	雇用期間満了	転勤拒否	業務過多	バリアフリー未対応	職場の人間関係	就労意欲の減退	本人の能力の変化	本人の体力の変化	転職希望	家族との相談（両親の転勤等に伴う）転居	家族との相談の結果	家庭の事情	事業所の支援不足	その他	不明・未回答
3	18	1	7	0	48	18	12	31	23	0	1	7	1	17	11
1.5%	9.1%	0.5%	3.5%	0.0%	24.2%	9.1%	6.1%	15.7%	11.6%	0.0%	0.5%	3.5%	0.5%	8.6%	5.6%

計
198
100%

18 離職理由の把握方法

本人への聞き取り	企業訪問	本人からの相談	企業からの連絡	不明・未回答	計
115	9	47	18	9	198
58.1%	4.5%	23.7%	9.1%	4.5%	100%